

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取 氏名 綿貫 弘一	中間配当制度の有無	有
問合せ先責任者	役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 小島 信夫	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)
		T E L (043)222-2121	(大代表)
		中間決算取締役会開催日	平成15年11月20日
		中間配当支払開始日	平成15年12月10日

1.平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)		中間(当期)純利益 (対前年中間期)	
	増減率	%	増減率	%	増減率	%
平成15年9月中間期	31,277	(5.4)	4,205	(30.1)	1,886	(34.4)
平成14年9月中間期	33,055	(12.5)	6,015	(-)	2,878	(-)
平成15年3月期	64,382		7,193		2,609	

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
平成15年9月中間期	6	56
平成14年9月中間期	9	99
平成15年3月期	9	06

(注) 期中平均株式数
 平成15年9月中間期 287,705,124株
 平成14年9月中間期 288,044,691株
 平成15年3月期 287,924,697株
 会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成15年9月中間期	2	50		
平成14年9月中間期	2	50		
平成15年3月期			5	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年9月中間期	2,764,755	117,609	4.3	408.81	8.92
平成14年9月中間期	2,662,607	121,009	4.5	420.30	8.83
平成15年3月期	2,678,107	117,559	4.4	408.59	8.87

(注) 期末発行済株式数

平成15年9月中間期 287,685,744株 平成14年9月中間期 287,909,629株 平成15年3月期 287,717,015株
 期末自己株式数
 平成15年9月中間期 3,169,972株 平成14年9月中間期 2,946,087株 平成15年3月期 3,138,701株

2.平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	63,000	10,000	4,500	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円64銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要素によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第98期中(平成15年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	169,116	預 金	2,562,700
コ ー ル 口 ー ン	24,146	譲 渡 性 預 金	13,388
商 品 有 価 証 券	1,988	借 用 金	9
有 価 証 券	554,884	外 国 為 替	73
貸 出 金	1,902,314	そ の 他 負 債	5,096
外 国 為 替	1,177	賞 与 引 当 金	1,177
そ の 他 資 産	10,453	退 職 給 付 引 当 金	12,490
動 産 不 動 産	42,880	債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,575
繰 延 税 金 資 産	51,081	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,710
支 払 承 諾 見 返	41,924	支 払 承 諾	41,924
貸 倒 引 当 金	35,213	負 債 の 部 合 計	2,647,146
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,704
		資 本 準 備 金	39,704
		利 益 剰 余 金	23,164
		利 益 準 備 金	9,767
		任 意 積 立 金	10,610
		中 間 未 処 分 利 益	2,786
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,937
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	983
		自 己 株 式	973
		資 本 の 部 合 計	117,609
資 産 の 部 合 計	2,764,755	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,764,755

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては13.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は58百万円増加、「その他負債」は58百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は18百万円増加、「その他負債」は18百万円増加しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は66,663百万円であります。

9. 賞与引当金は、従業員への支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に1/2分の6を乗じた額を計上しております。

11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
- これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 5,150百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 38,474百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 2,139百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,502百万円、延滞債権額は82,245百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は198百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,993百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は135,940百万円であります。
- なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,326百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|----------|
| 有価証券 | 1,540百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,149百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券70,977百万円及びその他資産21百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は3,337百万円あります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

26. 1株当たりの純資産額 408円81銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下28.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	1,988百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	4百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	13,549百万円	13,355百万円	193百万円	-	193百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	45,008百万円	42,689百万円	2,318百万円	4,324百万円	6,643百万円
債券	495,102	495,857	754	7,792	7,037
国債	357,554	355,170	2,384	3,323	5,707
地方債	65,253	66,538	1,285	1,791	505
社債	72,294	74,148	1,853	2,677	824
その他	1,000	912	88	-	88
合計	541,110	539,458	1,651	12,116	13,768

なお、上記の評価差額に繰延税金資産668百万円を加えた金額 983百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。また、当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について507百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄

全銘柄

下落率30%以上50%未満の銘柄

株価の回復可能性なしと判断した銘柄

28. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
27,394百万円	496百万円	236百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	320百万円
子会社等株式	
子会社株式	138百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,271百万円

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	10,169 百万円	145,776 百万円	260,808 百万円	92,778 百万円
国債	3,456	88,672	189,399	73,642
地方債	1,878	23,369	41,290	-
社債	4,835	33,734	30,117	19,136
合計	10,169	145,776	260,808	92,778

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、544,807百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第98期中 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	31,277
資 金 運 用 収 益	26,597
(うち貸出金利息)	(23,642)
(うち有価証券利息配当金)	(2,922)
役 務 取 引 等 収 益	3,447
そ の 他 業 務 収 益	510
そ の 他 経 常 収 益	721
経 常 費 用	27,071
資 金 調 達 費 用	655
(うち預金利息)	(644)
役 務 取 引 等 費 用	2,654
そ の 他 業 務 費 用	269
営 業 経 費	16,753
そ の 他 経 常 費 用	6,738
経 常 利 益	4,205
特 別 利 益	3
特 別 損 失	505
税 引 前 中 間 純 利 益	3,704
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32
法 人 税 等 調 整 額	1,785
中 間 純 利 益	1,886
前 期 繰 越 利 益	902
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1
中 間 未 処 分 利 益	2,786

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 6円55銭
3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 5,519百万円及び株式等償却 601百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 462百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成15年中間期末 (A)	平成14年中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	169,116	179,988	10,871	259,090	89,973
コ ー ル コ ー ン	24,146	42,562	18,415	22,797	1,349
商 品 有 価 証 券	1,988	1,755	233	1,849	139
有 価 証 券	554,884	402,789	152,094	374,934	179,949
貸 出 金	1,902,314	1,920,277	17,963	1,904,243	1,929
外 国 為 替	1,177	837	339	1,421	243
そ の 他 資 産	10,453	14,406	3,952	13,126	2,673
動 産 不 動 産	42,880	43,793	913	43,256	376
繰 延 税 金 資 産	51,081	52,270	1,189	52,113	1,031
支 払 承 諾 見 返	41,924	53,057	11,132	46,689	4,764
貸 倒 引 当 金	35,213	49,132	13,919	41,414	6,201
資 産 の 部 合 計	2,764,755	2,662,607	102,148	2,678,107	86,647
(負債の部)					
預 金	2,562,700	2,433,476	129,223	2,477,387	85,313
譲 渡 性 預 金	13,388	5,585	7,802	3,650	9,738
売 渡 手 形	-	7,000	7,000	-	-
借 用 金	9	13	3	11	2
外 国 為 替	73	118	45	70	3
そ の 他 負 債	5,096	13,011	7,915	6,901	1,804
賞 与 引 当 金	1,177	1,179	2	1,149	27
退 職 給 付 引 当 金	12,490	11,899	590	11,597	893
債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,575	11,394	5,819	8,382	2,807
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,710	4,860	150	4,708	1
支 払 承 諾	41,924	53,057	11,132	46,689	4,764
負 債 の 部 合 計	2,647,146	2,541,597	105,548	2,560,547	86,598
(資本の部)					
資 本 金	49,759	49,759	-	49,759	-
資 本 剰 余 金	39,704	39,704	-	39,704	-
資 本 準 備 金	39,704	39,704	-	39,704	-
利 益 剰 余 金	23,164	22,987	176	21,999	1,165
利 益 準 備 金	9,767	9,423	343	9,567	200
任 意 積 立 金	10,610	9,760	850	9,760	850
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,786	3,803	1,017	2,671	115
土 地 再 評 価 差 額 金	6,937	6,783	153	6,935	1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	983	2,679	3,663	124	1,108
自 己 株 式	973	906	66	964	9
資 本 の 部 合 計	117,609	121,009	3,400	117,559	49
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,764,755	2,662,607	102,148	2,678,107	86,647

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成15年中間期 (A)	平成14年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度 (要約)
経 常 収 益	31,277	33,055	1,778	64,382
資 金 運 用 収 益	26,597	27,552	954	54,251
(うち貸出金利息)	(23,642)	(24,550)	(908)	(48,595)
(うち有価証券利息配当金)	(2,922)	(2,956)	(33)	(5,568)
役 務 取 引 等 収 益	3,447	3,407	39	6,842
そ の 他 業 務 収 益	510	899	389	1,526
そ の 他 経 常 収 益	721	1,195	474	1,762
経 常 費 用	27,071	27,040	30	57,188
資 金 調 達 費 用	655	1,071	415	1,952
(うち預金利息)	(644)	(1,025)	(380)	(1,890)
役 務 取 引 等 費 用	2,654	2,062	592	4,094
そ の 他 業 務 費 用	269	-	269	2
営 業 経 費	16,753	17,632	879	34,246
そ の 他 経 常 費 用	6,738	6,273	464	16,893
経 常 利 益	4,205	6,015	1,809	7,193
特 別 利 益	3	0	3	1,389
特 別 損 失	505	932	427	1,743
税引前中間(当期)純利益	3,704	5,083	1,378	6,839
法人税、住民税及び事業税	32	50	18	82
法人税等調整額	1,785	2,154	369	4,147
中間(当期)純利益	1,886	2,878	991	2,609
前 期 繰 越 利 益	902	925	23	925
土地再評価差額金取崩額	1	-	1	-
中 間 配 当 額	-	-	-	719
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	143
中間(当期)未処分利益	2,786	3,803	1,017	2,671
(参 考) 業 務 純 益	12,330	13,588	1,258	26,673

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

当中間会計期間 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月30日	前中間会計期間 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月30日	前事業年度 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
動 産 取得価額相当額 492百万円 減価償却累計額相当額 248百万円 中間期末残高相当額 244百万円	動 産 取得価額相当額 582百万円 減価償却累計額相当額 352百万円 中間期末残高相当額 230百万円	動 産 取得価額相当額 595百万円 減価償却累計額相当額 395百万円 期末残高相当額 200百万円
その他 取得価額相当額 232百万円 減価償却累計額相当額 188百万円 中間期末残高相当額 43百万円	その他 取得価額相当額 232百万円 減価償却累計額相当額 142百万円 中間期末残高相当額 90百万円	その他 取得価額相当額 232百万円 減価償却累計額相当額 165百万円 期末残高相当額 67百万円
合 計 取得価額相当額 724百万円 減価償却累計額相当額 436百万円 中間期末残高相当額 288百万円	合 計 取得価額相当額 815百万円 減価償却累計額相当額 494百万円 中間期末残高相当額 320百万円	合 計 取得価額相当額 827百万円 減価償却累計額相当額 560百万円 期末残高相当額 267百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。
・未経過リース料 中間期末残高相当額 1年内 123百万円 1年超 164百万円 合 計 288百万円	・未経過リース料 中間期末残高相当額 1年内 126百万円 1年超 194百万円 合 計 320百万円	・未経過リース料 期末残高相当額 1年内 122百万円 1年超 144百万円 合 計 267百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法によっております。
・支払リース料 69百万円 ・減価償却費相当額 69百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・支払リース料 70百万円 ・減価償却費相当額 70百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・支払リース料 136百万円 ・減価償却費相当額 136百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成16年 3 月期中間決算説明資料

株式会社 京葉銀行

〔 目 次 〕

．平成16年3月期中間決算の概況

1．損益状況	単体・連結	3 - 3
2．業務純益	単体	3 - 5
3．利鞘	単体	3 - 5
4．有価証券関係損益	単体	3 - 5
5．自己資本比率（国内基準）	単体・連結	3 - 6
6．ROE	単体	3 - 7
7．ROA	単体	3 - 7
8．OHR	単体	3 - 7

．貸出金等の状況

1．リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	3 - 8
2．貸倒引当金等の状況	単体・連結	3 - 10
3．金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	3 - 11
4．業種別貸出状況等	単体	3 - 12
業種別貸出金	単体	3 - 12
消費者ローン残高	単体	3 - 13
中小企業等貸出比率	単体	3 - 13
5．預金・貸出金の残高	単体	3 - 13

．リージョンシップバンクの機能強化計画に関する対応状況の概要について

1．中小企業金融の再生に向けた取組み	3 - 14
2．各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み	3 - 14

平成16年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成15年中間期		平成14年中間期
			平成14年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	26,976	1,749	28,726
(除く国債等債券損益)	2	27,010	1,276	28,286
国 内 業 務 粗 利 益	3	26,659	1,596	28,255
(除く国債等債券損益)	4	26,692	1,123	27,816
資 金 利 益	5	25,922	537	26,460
役 務 取 引 等 利 益	6	770	564	1,335
そ の 他 業 務 利 益	7	34	494	459
国 際 業 務 粗 利 益	8	317	152	470
(除く国債等債券損益)	9	317	152	470
資 金 利 益	10	19	1	20
役 務 取 引 等 利 益	11	22	12	10
そ の 他 業 務 利 益	12	275	164	439
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	16,335	755	17,091
人 件 費	14	8,342	116	8,226
物 件 費	15	7,017	829	7,846
税 金	16	974	43	1,018
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	10,641	993	11,634
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	18	10,674	520	11,195
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	1,689	264	1,953
業 務 純 益	20	12,330	1,258	13,588
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	33	473	439
臨 時 損 益	22	8,124	550	7,573
不 良 債 権 処 理 額	23	7,362	394	6,968
貸 出 金 償 却	24	2	2	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	7,209	1,593	5,615
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	26	18	40	59
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	-	7	7
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	28	102	1,151	1,253
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	29	30	2	32
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	30	-	-	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	31	5,673	658	5,014
株 式 等 関 係 損 益	32	461	364	825
株 式 等 売 却 益	33	376	224	151
株 式 等 売 却 損	34	236	98	138
株 式 等 償 却	35	601	237	838
そ の 他 の 臨 時 損 益	36	300	521	220
経 常 利 益	37	4,205	1,809	6,015
特 別 損 益	38	501	430	932
動 産 不 動 産 処 分 損 益	39	27	50	77
動 産 不 動 産 処 分 益	40	0	0	-
動 産 不 動 産 処 分 損	41	28	49	77
退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却	42	462	392	854
そ の 他 の 特 別 損 益	43	11	11	0
税 引 前 中 間 純 利 益	44	3,704	1,378	5,083
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45	32	18	50
法 人 税 等 調 整 額	46	1,785	369	2,154
中 間 純 利 益	47	1,886	991	2,878

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

項 目	NO	平成15年中間期		平成14年中間期
			平成14年中間期比	
連 結 粗 利 益	1	27,125	1,715	28,840
資 金 利 益	2	26,116	552	26,669
役 務 取 引 等 利 益	3	938	547	1,486
そ の 他 業 務 利 益	4	70	615	685
営 業 経 費	5	16,664	865	17,529
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	5,895	825	5,070
貸 出 金 償 却	7	29	4	24
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	7,385	1,721	5,664
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,684	267	1,951
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	10	18	40	59
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	11	-	7	7
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	102	1,151	1,253
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	13	43	32	11
株 式 等 関 係 損 益	14	461	224	686
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	-	-	-
そ の 他	16	110	644	754
経 常 利 益	17	4,213	2,094	6,308
特 別 損 益	18	497	447	945
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	3,716	1,647	5,363
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	101	50	151
法 人 税 等 調 整 額	21	1,722	459	2,181
少 数 株 主 損 益	22	12	59	72
中 間 純 利 益	23	1,879	1,076	2,956

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	-	8
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		平成14年中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,641	993	11,634
職員1人当り(千円)	5,678	507	6,185
業務純益	12,330	1,258	13,588
職員1人当り(千円)	6,579	644	7,224

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

<職員	平成15年中間期		平成14年中間期
		平成14年中間期比	
末 残	1,867	0	1,867
平 残	1,874	7	1,881

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		平成14年中間期比	
資金運用利回	2.12	0.09	2.21
貸出金利回	2.42	0.03	2.45
有価証券利回	1.28	0.12	1.40
資金調達原価	1.32	0.13	1.45
預金等原価	1.32	0.15	1.47
預金等利回	0.04	0.04	0.08
経費率	1.27	0.12	1.39
預貸金利鞘	-	1.10	0.98
総資金利鞘	-	0.80	0.76

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		平成14年中間期比	
国債等債券損益	33	473	439
売却益	234	204	439
償還益	-	-	-
売却損	90	90	-
償還損	177	177	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		平成14年中間期比	
株式等損益	461	364	825
売却益	376	224	151
売却損	236	98	138
償却	601	237	838

5. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：億円）

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
自己資本比率	8.92%	0.05%	0.09%	8.87%	8.83%
T i e r	1,099	1	8	1,097	1,108
T i e r	139	0	1	139	140
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	52	0	0	52	52
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	-	-	1	1
自己資本 + -	1,237	1	10	1,236	1,247
リスク・アセット	13,866	65	260	13,931	14,126

《連結》

（単位：億円）

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
自己資本比率	8.99%	0.06%	0.10%	8.93%	8.89%
T i e r	1,109	2	7	1,107	1,117
T i e r	139	0	1	139	140
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	52	0	0	52	52
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	-	-	1	1
自己資本 + -	1,247	1	9	1,246	1,257
リスク・アセット	13,877	64	260	13,941	14,137

6. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成15年中間期		平成14年中間期
		平成14年中間期比	
業務純益ベース(注1)	20.91	1.86	22.77
中間純利益ベース(注2)	3.20	1.62	4.82

$$(注1) \frac{\text{業務純益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

7. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成15年中間期		平成14年中間期
		平成14年中間期比	
業務純益ベース(注)	0.91	0.12	1.03

$$(注) \frac{\text{業務純益}}{\text{総資産期中平残(除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

8. OHR《単体》

(単位：%)

O H R (経費対粗利益率) (注)	平成15年中間期		平成14年中間期
		平成14年中間期比	
	60.55	1.06	59.49

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況

部分直接償却	: 平成12年3月期より実施
未収利息不計上基準	: 自己査定に基づく債務者区分による

《単体》

(単位: 百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
破綻先債権額	15,502	3,731	4,632	19,234	20,134
(貸出金残高に占める比率)	(0.81%)	(0.20%)	(0.23%)	(1.01%)	(1.04%)
延滞債権額	82,245	13,178	21,247	95,423	103,492
(貸出金残高に占める比率)	(4.32%)	(0.69%)	(1.06%)	(5.01%)	(5.38%)
3ヵ月以上延滞債権額	198	182	780	381	979
(貸出金残高に占める比率)	(0.01%)	(0.01%)	(0.04%)	(0.02%)	(0.05%)
貸出条件緩和債権額	37,993	259	2,464	38,253	40,458
(貸出金残高に占める比率)	(1.99%)	(0.01%)	(0.11%)	(2.00%)	(2.10%)
合計 (A)= + + +	135,940	17,351	29,124	153,292	165,065
(貸出金残高に占める比率)	(7.14%)	(0.91%)	(1.45%)	(8.05%)	(8.59%)
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高	22,270	4,678	10,821	26,948	33,092
担保等保全額	81,434	9,698	12,574	91,133	94,009
一般貸倒引当金残高	4,235	115	173	4,350	4,061
合計 (B)= + +	107,940	14,492	23,222	122,432	131,162
保全率 (B) / (A)	79.40%	0.46%	0.06%	79.86%	79.46%

《連結》

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
破綻先債権額	15,526	3,731	4,682	19,257	20,208
(貸出金残高に占める比率)	(0.81%)	(0.20%)	(0.24%)	(1.01%)	(1.05%)
延滞債権額	82,884	13,132	20,874	96,016	103,758
(貸出金残高に占める比率)	(4.35%)	(0.69%)	(1.05%)	(5.04%)	(5.40%)
3ヵ月以上延滞債権額	267	180	789	448	1,056
(貸出金残高に占める比率)	(0.01%)	(0.01%)	(0.04%)	(0.02%)	(0.05%)
貸出条件緩和債権額	38,259	263	2,198	38,523	40,458
(貸出金残高に占める比率)	(2.01%)	(0.01%)	(0.09%)	(2.02%)	(2.10%)
合計 (A)= + + +	136,937	17,308	28,544	154,245	165,482
(貸出金残高に占める比率)	(7.19%)	(0.91%)	(1.42%)	(8.10%)	(8.61%)
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高	23,457	4,721	10,579	28,178	34,036
担保等保全額	80,956	9,613	12,439	90,570	93,395
一般貸倒引当金残高	4,259	115	174	4,374	4,084
合計 (B)= + +	108,672	14,450	22,844	123,123	131,517
保全率 (B) / (A)	79.35%	0.47%	0.12%	79.82%	79.47%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成15年9月末		平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比		
貸倒引当金	35,213	6,201	41,414	49,132
一般貸倒引当金	12,370	1,689	14,059	15,546
個別貸倒引当金	22,842	4,512	27,355	33,585
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	5,575	2,807	8,382	11,394

《連結》

(単位：百万円)

	平成15年9月末		平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比		
貸倒引当金	36,654	6,132	42,786	50,220
一般貸倒引当金	12,481	1,684	14,165	15,660
個別貸倒引当金	24,173	4,448	28,621	34,560
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	5,575	2,807	8,382	11,394

3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44,110	5,864	1,439	49,974	45,549
危険債権	55,388	11,301	24,740	66,689	80,128
要管理債権	38,192	442	3,245	38,634	41,437
(うち3ヵ月以上延滞)	(198)	(183)	(781)	(381)	(979)
(うち条件緩和債権)	(37,993)	(260)	(2,465)	(38,253)	(40,458)
合計 (A) = + +	137,691	17,607	29,424	155,298	167,115
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金	22,320	4,729	10,857	27,049	33,177
担保等保全額	83,128	9,905	12,840	93,033	95,968
一般貸倒引当金	4,235	115	174	4,350	4,061
合計 (B) = + +	109,683	14,750	23,524	124,433	133,207
保全率 (B) / (A)	79.65%	0.47%	0.05%	80.12%	79.70%

《 参 考 》

総 与 信 残 高	1,949,130	7,465	30,668	1,956,595	1,979,798
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

4. 業種別貸出状況等

業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
貸出金合計 (部分直接償却前)	1,902,314 (1,968,916)	1,929 (9,684)	17,963 (5,057)	1,904,243 (1,959,232)	1,920,277 (1,963,859)
製造業	-	-	-	-	62,819
農業	-	-	-	-	3,885
林業	-	-	-	-	36
漁業	-	-	-	-	388
鉱業	-	-	-	-	12,864
建設業	-	-	-	-	122,185
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	8,654
運輸、通信業	-	-	-	-	33,583
卸売、小売業、飲食店	-	-	-	-	189,791
金融、保険業	-	-	-	-	124,366
不動産業	-	-	-	-	122,762
不動産賃貸業	-	-	-	-	241,706
サービス業	-	-	-	-	257,920
地方公共団体	-	-	-	-	76,964
その他(個人)	-	-	-	-	662,347
製造業	60,698	1,799	-	58,898	-
農業	3,672	74	-	3,747	-
林業	82	29	-	52	-
漁業	501	82	-	419	-
鉱業	12,121	654	-	12,775	-
建設業	109,852	3,149	-	113,001	-
電気、ガス、熱供給、水道業	9,306	86	-	9,220	-
情報通信業	2,382	15	-	2,367	-
運輸業	33,705	1,867	-	31,837	-
卸売、小売業	163,849	3,265	-	160,584	-
金融、保険業	106,892	16,981	-	89,910	-
不動産業	116,347	5,288	-	121,636	-
不動産賃貸業	241,166	3,252	-	244,419	-
各種サービス業	261,658	3,202	-	264,861	-
地方公共団体	86,222	19,025	-	105,248	-
その他(個人)	693,854	8,591	-	685,262	-

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高は、平成14年9月末は、改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、平成15年3月末及び平成15年9月末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円、%)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
消費者ローン(貸出金に占める比率)	641,871 (33.74)	16,433 (0.90)	44,792 (2.65)	625,437 (32.84)	597,078 (31.09)
住宅ローン(貸出金に占める比率)	541,608 (28.47)	19,446 (1.05)	45,737 (2.65)	522,161 (27.42)	495,870 (25.82)
その他ローン(貸出金に占める比率)	100,262 (5.27)	3,012 (0.15)	945 (0.00)	103,275 (5.42)	101,208 (5.27)

中小企業等貸出比率《単体》

(単位：%)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
中小企業等貸出比率	85.01	0.32	0.19	85.33	85.20

5. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成15年中間期			平成15年3月期	平成14年中間期
		平成15年3月期比	平成14年中間期比		
預 金 (末 残)	2,562,700	85,313	129,223	2,477,387	2,433,476
個人預金	2,118,322	69,439	139,005	2,048,883	1,979,316
預 金 (平 残)	2,526,124	93,592	115,207	2,432,531	2,410,916
個人預金	2,087,783	100,994	129,815	1,986,788	1,957,967
貸 出 金 (末 残)	1,902,314	1,929	17,963	1,904,243	1,920,277
貸 出 金 (平 残)	1,944,023	42,716	53,825	1,986,740	1,997,848

．「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に関する対応状況の概要について

当行における「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に関する平成15年度上期（平成15年4月1日～9月30日まで）の主な対応事項は、以下のとおりであります。

1．中小企業金融の再生に向けた取組み

創業・新事業支援機能等の強化に向けて、平成15年6月より主要7業種に業種別審査態勢を導入するとともに、融資権限規定の改定を7月に実施しました。また、ベンチャー企業の創出・育成を図ることを目的に、「第1回関東甲信越・静岡地域産業クラスターサポート金融会議」に幹事として出席する等して、創業・新事業起業に向けて産学官の連携に努めております。

お取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化と早期事業再生を図るために、企業経営相談室及び営業店において企業再生に向けた諸施策を実施し、「経営改善支援」の対象としているお取引先367先のうち40先について債務者区分の上位遷移を実現しました。

新しい中小企業金融への取組み強化を目指し、担保・保証に依存しない融資として下記の商品の取扱いを開始しました。

- ・「BANKビジネスローン」（15年5月）
- ・「TKC戦略経営者ローン」（15年8月）

人材の育成につきましては、第二地方銀行協会主催の「目利き研修」や「要注意先債権等のランクアップ研修」、「企業再生支援者養成研修」等へ各々10日間行員を派遣し、創業から事業再生に至る企業のライフステージに合わせてスムーズに資金提供やアドバイスのできる人材の育成に努めております。

お客様への説明態勢を整備・強化するために、地域金融円滑化会議へ参加するとともに、お客様からの相談・苦情につきましては、総務部お客様相談室が一元的に受け付ける態勢を確立しております。また、相談・苦情の内容を分析しその対応や留意事項等、参考諸法令を記載した「苦情・相談事例集」を発刊し行員のレベルアップを図る等相談・苦情発生防止に努めております。

アクションプログラムの概要及びポイントをリリースするとともに、ホームページにて公表しました。（15年9月）今後も、進捗状況等につきましては積極的に公表してまいります。

2．各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み

適切な自己査定と、それに基づく適切な償却・引当を継続的に実施しております。

地域貢献に関する情報開示として、「地域への信用供与」、「地域振興への貢献」、「地域サービスの充実」の3つのカテゴリーに区分し、地域貢献に関する開示項目を大幅に拡充した15年3月期のディスクロージャー誌「京葉銀行レポート2003」を平成15年7月に発刊しました。なお、地域貢献の詳細については、同ディスクロージャー誌の11ページから24ページをご参照願います。また、同様の内容を当行ホームページでもご覧いただけます。

上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表する予定であります。

京葉銀行ホームページアドレス

<http://www.keiyobank.co.jp>